

議案第1号

2025年度 事業計画（案）

[2025年4月1日～2026年3月31日]

公益社団法人北海道地方自治研究所は、「北海道及び市町村の自治に関する総合的な研究調査機関として、自治体行政の成果を広く道民に提供するとともに、各自治体首長、議員、職員並びに学識経験者の交流によって、広範な政策提言を充実せしめ、住民に密着した民主的な自治体行政に寄与すること」（定款第3条）を目的としています。

この目的に沿って、①調査・研究事業（定款第4条第1号関係）、②講座・講演会・セミナーなどの事業（定款第4条第3号関係）、③資料収集の閲覧及び情報提供事業（定款第4条第2号及び第4号関係）の3事業を基軸に、下記の各種事業を進めていきます。

1. 調査・研究事業

昨年度に引き続き地方自治に関する調査・研究事業として、自治、憲法、福祉、公務労働などに関わる重点的なテーマについて研究会を継続的に開催するほか、各分野別の政策研究テーマにもとづいて調査・研究活動を進めます。また、他の研究機関・団体等との共同調査・研究事業も実施します。

これらの調査・研究の成果については、所報『北海道自治研究』や当研究所ウェブサイトへの掲載などを通じて、広く公表します。

（1） 重点テーマに関する調査・研究活動

① 北海道自治に関する調査・研究

基礎自治体としての機能強化や広域連携・自治体間協力など時代に即応した自治の課題、自然災害、高齢社会に対応した自治体の体制づくりなどについて、「北海道自治研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学名誉教授）を設置し、調査・研究します。昨年度に引き続き、自治体における多死社会（周没期）政策と性的マイノリティ政策の調査・研究を行います。また、昨年の地方自治法改正で規定された指定地域共同活動団体制度（条例）の動向といった地域コミュニティに関する調査・研究も進めます。

② 憲法問題に関する調査・研究

憲法改正が具体的に議論される今日、引き続き「憲法研究会」（主査＝清末愛砂・室蘭工業大学大学院教授）を設置し、憲法の歴史、日本国憲法の精神、労働・社会保障の憲法状況などに関するこれまでの学習および調査・研究の蓄積に立ちながら、「憲

法改正と地方自治」など、研究会や市民講座などの開催を追求します。

③ 福祉政策と財源に関する調査・研究

これまで高齢者福祉研究会として、地域包括ケアを中心に研究を行ってきましたが、国・自治体の少子化対策や子育て支援策の拡充、NPOや地域コミュニティ活動の活発化、福祉財政の現状・課題・展望などを踏まえ、2024年度から「福祉政策と財源に関する研究会」（主査＝横山純一・北海学園大学名誉教授）に変更しました。今年度も関係する政策等の調査・研究を進めます。

④ 近世・近代期における北海道の自治制度などの歴史に関する調査・研究

「北海道」命名150年（2019年8月15日）を契機として、近世期（江戸時代）・近代期（明治時代～1947年「地方自治法」施行まで）における蝦夷地／北海道の地方制度・自治制度、社会インフラの整備、日露・日ソ関係、和人とアイヌ民族との関係などについて多角的な観点から研究を行うため、「北海道近現代史研究会」（主査＝竹中英泰・旭川市立大学名誉教授）を設置し、引き続き調査・研究活動を行います。

⑤ 外国人労働者（住民）の実態に関する調査・研究

国内の労働力不足に対応して外国人労働者が増加するなか、外国人住民への自治体の対応や、外国人家族に対する保健・医療・福祉・教育のあり方などについて研究を行うため、「外国人共生研究会」（主査＝吉田徹・同志社大学教授）を設置し、自治体へのヒアリングやアンケートなどによる調査・研究を行います。

⑥ 地方自治のダイバーシティ（多様性）に関する調査・研究

地方自治の担い手の多様化が叫ばれる一方、依然として女性や若い地方議員の少なさ、地方自治体での女性管理職比率の低さが指摘されているところです。

さらに、近年では性差、性的指向による差別の撤廃や外国人を含めた多文化共生社会の確立が求められています。引き続き「ダイバーシティ研究会」（主査＝馬場香織・東京大学大学院教授）を設置し、参議院選挙における女性候補者の動向調査など、女性の政治参加の現状と課題について調査を進めます。

⑦ 北海道農業に関する調査・研究

北海道の基幹産業でもある農業は、日本における食糧基地としても極めて役割を担っています。反面、農家戸数の減少や後継者不足さらにFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の締結などにより大きな影響を受けています。今年度も「次世代型北海道農業を考える研究会」（主査＝押谷一・酪農学園大学名誉教授）を設置し、北海道農業の課題をはじめ自治体の抱える農業政策に関する提言・調査・研究を行います。

⑧ 夕張市の現状と人口減少時代の自治体の課題に関する調査・研究

財政再生計画（2009～29年度）に基づく赤字償還と財政支出の節減を進めてきた夕

張市は、旧産炭地自治体としてのハンデを抱えたまま、「人口減少先進地」としての様相をさらに強める現状に立ち至っています。当研究所ではこのような現状を踏まえ、財政再生計画の遂行を経て夕張市の行財政や地域社会はどのように変わったのか、資料・データの収集・整理や歴史的な推移の記録を行い、同市の経験と現状を発信（伝承）すること、あわせて、人口減少時代の自治体に対する教訓の提示をめざします。

(2) 分野別の政策研究活動

① 自治体財政の調査・研究

自治体の財政構造と財政運営の新たな分析手法の調査・研究や道内市町村財政の決算分析を毎年度実施し、所報『北海道自治研究』での分析結果を公表します。

② 自治体政策に関する調査・研究

自治体基本条例の検証研究を引き続き進めるとともに、放射性物質を含む廃棄物の処理・処分に関する情報収集その他の調査研究、受動喫煙防止条例に係る調査研究など、自治体が取り組むべき政策の調査・研究を行います。

③ 自立・循環型地域づくりと環境政策に関する調査・研究

持続可能な地域社会および脱炭素社会の形成をめざし、地域資源としての森林、野生生物、自然景観などの保全と再生、持続可能な開発目標（SDGs）の環境基本計画や各種施策への組入れ、森林環境税の利用、環境学習・環境保全活動の推進など、自立・循環型地域づくりと関連の条例制定に向けた調査・研究を進めます。

④ 保健・医療・福祉の連携したまちづくりおよび社会保障制度の調査・研究

少子・高齢社会の今日、高齢者介護・児童福祉制度などの改革課題についての研究をはじめとして、医療制度、教育福祉など社会保障制度全般にわたる研究を進めます。また、医師・看護師不足などに伴う地域医療の危機に瀕している現状を踏まえ、公的病院の再編・統合問題や、安定的な地域医療・地域福祉制度の確立、生活保護行政の課題等についても調査・研究を進めます。

⑤ 道内の経済・産業などの諸課題に関する調査・研究

北海道の経済・産業の現状について調査・研究を進め、道内各地域における先進的な農林水産業の取り組みやインバウンド観光とまちづくり、外国資本の投資に伴う地域開発などについて調査・研究を進めます。

⑥ 公共交通に関する調査・研究

地域の住民生活、産業、物流、観光を支える重要なインフラである公共交通は、急速な縮小再編が進んでいます。こうした現状を踏まえ、「交通権」や「生活圏」の視点で、自治体における公共交通・生活交通の確保に向けた実践などについて調査・研

究を行います。

⑦ 道内の教育課題に関する調査・研究

道内の教育機関や自治体の先進的な社会教育・生涯学習の取り組みなどについて調査・研究を進めます。

⑧ 自治体エネルギー政策及びエネルギー問題に関する調査・研究

自治体の再生可能エネルギーを軸とするまちづくり、災害に強い電力供給網の整備など、道民生活を支えるエネルギー政策についての調査・研究を進めるとともに、泊原発再稼働や高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致の問題など、原子力発電に関わる道内のエネルギー供給の諸課題の現状把握に努めます。

⑨ 自治体情報政策に関する調査・研究

自治体の情報公開のあり方、個人情報セキュリティ問題、住基ネットやマイナンバー制度、公文書管理問題など、自治体が今日抱えている情報に関する諸課題について、調査・研究を行います。

⑩ 世論調査・市民意識に関する調査・研究

国政選挙に関する世論調査、道政等に関する市民意識調査の動向などの調査・研究を行います。また、毎月の各報道機関による世論調査をもとに、各関係団体と定期的に行われている世論調査評論会に参加します。

⑪ 戦後北海道自治に関する調査・研究

戦後北海道自治の政策・制度や画期となった事柄について調査・実証研究を行う作業チームを設置し、随時、所報に掲載します。また、道内の自治や政策等に携わった方からのヒアリングなど「オーラルヒストリー北海道の自治」として所報で随時、取り上げます。

(3) 他団体との連携事業

① 自治労の政策活動および自治研（地方自治研究）活動との連携・協力

自治労北海道本部の政策活動と連携し、自治体改革や地域づくりの課題などについての調査・研究と政策提言活動を行います。2025年度は、近年拡大する自治体職員の副業や地域運営組織など、地域の担い手確保の施策に関する調査・研究に協力します。

また、自治労道本部・地方本部および各単組・総支部の行う自治研活動に積極的に協力をし、政策研究会や学習会の企画・運営への協力、講座の開催や学習会への講師派遣に努めます。

② 地域政府と政策を考える研究会

地域の自立と自律を可能とする地域政府のあり方を探るため、自治体改革の現状と課題、国との関係などについて、自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学名誉教授）を引き続き開催します。

③ 非正規公務労働問題研究会（第2期）

全国の自治体で非正規公務員の増加や公共サービスの民間委託・民営化が進む現状をふまえ、非正規公務員・公共民間労働者等の労働条件の実態把握と、公共サービスの質の確保・向上をはかるため、「非正規公務労働問題研究会」（主査＝川村雅則・北海学園大学教授）を設置し、調査・研究を進めます。2023年度より第2期目の活動期間に入ることとし、自治労道本部との連携をいっそう強化します。

④ 自治体議会改革に向けた講座・セミナーなどの開催

自治体議会改革、議会への市民参加、議会政策機能の向上などをテーマに北海道自治体学会・議会技術研究会と連携し所報掲載の「チャレンジ！議会改革」での発信、講座・セミナーなどを開催します。

⑤ 研究者ネットワークづくりと共同研究

学識経験者、自治体議員、自治体職員、地域研究活動者などによる研究ネットワークを構築し課題別共同研究などを進めます。その一環として、「所内研究会」などを開催し、主に道内在住の研究者等とのネットワークづくり・交流を積極的に行います。

また、北海道NPOサポートセンター、北海道グリーンファンド、北海道再生可能エネルギー振興機構などの研究機関・団体との連携を図ります。

⑥ 各県地方自治研究センター・研究所との交流・共同研究

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）、各県地方自治研究センター・研究所との交流を深め、必要に応じ、共同研究を行います。

2. 講座・講演会・セミナーなどの事業

広く道民を対象として、地方自治、分権、まちづくりなどをテーマとする講座、講演会、セミナー、シンポジウムなどを開催します。

その内容については、所報『北海道自治研究』への掲載や『北海道自治研ブックレット』の刊行などを通じて広く発表します。

① 自治講座、地方自治セミナーなどの開催

地方自治、分権改革に関わる具体的な政策課題など、時宜に適したテーマによる自治講座や地方自治セミナー、講演会、シンポジウムなどを開催します。

② 道内各地での講座等の開催、講師の派遣

広く道民を対象に、道内各地における地方自治・財政問題に関する講座・セミナーなどの開催や、研究会・学習会への講師派遣に努めます。

3. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

資料収集の閲覧及び情報提供事業として、地方自治に関する文献・資料の収集に努めるほか、所報『北海道自治研究』の発行やウェブサイトの活用などを通じて調査・研究活動の成果を広く公表し、道民への情報提供に努めます。

① 所報『北海道自治研究』の発行

本年度も、地方自治に関わる今日的なテーマを基本にした特集や、自治体や自治体職員・議員などに活用される内容として発行していきます。各研究会の収録や事例研究、ルポルタージュなどの掲載のほか、コラムや連載記事の充実に努めます。

② 『北海道自治研ブックレット』の発行

当研究所の企画した研究会記録などをもとに、引き続き『北海道自治研ブックレット』を発刊することをめざし、質の高い情報の発信に努めます。

③ 会員及び所報購読の拡大

公益事業活動の安定的運営と幅広い情報提供をはかるため、個人・団体会員の拡大と減少が続いている所報購読者の拡大に努めます。

④ 資料の収集と情報提供

地方自治に関する文献や定期刊行物の購入、地方自治研究団体の発行する資料・刊行物との交換、各省庁発行物や各種審議会報告書等の資料収集を行い、会員をはじめとして一般向けにも情報提供に努めます。

⑤ 北海道自治労会館資料センターの運営

当研究所は北海道自治労会館内に、自治労北海道本部および自治労全道庁労連本部と共に、1999年より資料センターを開設し、共同運営してきました。引き続き蔵書・資料など収集・閲覧の体制を充実していきます。

⑥ 研究所ウェブサイトの活用

研究所のウェブサイトを活用し、業務・財務資料の公開などについて電子公告を実施するとともに、調査・研究活動の成果の掲載や、2012年以降に発行した所報を順次公開し、「毎月の入手図書」など、資料閲覧や入所図書に関わる情報提供を行います。